

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東  
コード番号 3350 URL http://metaplanet.jp/jp/shareholders/disclosures  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川美貴 TEL 03-6772-3696 (代表)  
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,116	1156.0	1,409	—	10,565	—	6,059	—
2024年12月期中間期	168	40.4	△115	—	△176	—	△176	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 5,769百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △176百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	12.54	9.51
2024年12月期中間期	△1.28	—

(注) 2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日（2025年4月1日）をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	238,214	201,001	84.2
2024年12月期	30,325	16,965	55.9

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 200,479百万円 2024年12月期 16,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400	220.1	2,500	614.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年12月期の連結業績予想については、「売上高」及び「営業利益」を開示しております。また、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

## （１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Metaplanet Treasury Corporation、除外 ー社 （社名）ー

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

## （２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

## （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## （４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	654,714,340株	2024年12月期	362,683,340株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	25,712株	2024年12月期	957,980株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	483,152,329株	2024年12月期中間期	138,793,927株

（注）2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日（2025年4月1日）をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## （金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。